

3. 韓国の住民登録制度調査報告

6月号に書いたように、韓国では、住民登録システムをICカード化しようとする政策が、これに反対する広範な住民運動などの力によって廃案になった。日本でも住民基本台帳法の改正に続いて個人情報保護法が議論されているということもあるので、「先達」に学ぶべく、7月末に訪韓して、さまざまな立場の人に聞き取り調査を行った。

この調査は関西大学の園田寿教授の尽力で可能になったものであるが、参加メンバーは当初の予定を大幅に越えて、国会議員、ジャーナリスト、弁護士、市民運動家、それに全国で唯一住民基本台帳ネットワークへの参加を保留する声明を出している東京都杉並区の山田区長を含めた総勢十数名の大規模なものとなった。わずか4日の滞在であり、例の「教科書」や「靖国」問題をめぐる日韓情勢のなかで相当の困難も予想されたが、韓国の関係者のご好意でずいぶんと密度の高い調査ができたように思う。

まず最初に、政治家としてICカード化に反対し続けた秋美愛議員を国会議事堂に訪ねた。秋議員は、金大中政権発足に際して、電子住民カード導入廃止を公約することを条件にして金大統領候補支持を表明した38人の議員グループの代表的存在である。97年当時「新政治国民会議」という政党に所属していた彼女は、現在では与党、新千年民主党で大統領を支える。「行政担当者は住民情報のICカード化をあきらめたわけではない。これは、現在ではICカードで医療情報を管理しようとする新しい動きとなって現れている」と述べる秋議員は、利用方法をきびしく限定するのであれば、たとえば病歴情報などを記載するのであれば、賛成はできないという立場を表明した。今は与党議員であるせいか、発言は慎重で、一部の市民運動で主張されているような、住民登録番号制度そのものや登録に際しての指紋押捺の撤廃についてはそれほど積極的な姿勢はみられなかったものの、行政当局を監視し続けようとする強い意志は垣間見られたように思う。

次に訪問したのは、ソウルの瑞草区役所である。住民登録制度の現場での運用の実情を聞くことが目的であったが、瑞草区と杉並区が姉妹都市であることもあって、予想外の歓待をうけた。登録用紙や現行の登録証のカラーコピーを含めた綿密なパンフレットが事前に準備されており、現場の担当者やコンピュータ技術者が電子スライドを用いたプレゼンテーションを行ってくださったおかげで、これまで活字でしか知らなかった韓国の住民登録制度の実態を体感できたのは大きな収穫であった。区長をはじめとする人々の強調したのは、やはり「効率」という一点に集約できるであろう。しかし、公務員の削減を含めた経済的な効果の実情はそれほど明らかにはされなかった。一般に電子化という方策が行政費用削減効果をもつということについては、韓国でも日本でも大きな疑問が提出されている。総額で一兆ウォンを超えるとみられるICカード化計画は、実際は、橋やダムに代わる新しい大型公共事業である。これは日本でも進められているe-japan、電子政府などの事業とまったく同じである。不思議なことに、この点は、本コラムにおいても度々とりあげてきたプライバシーの問題などと比して意外に問題にされることはない。これまでの公共事業の数多い問題点への反省をふまえつつ、電子化社会への幻想にまどわされることのないように注意すべきであろう。

日本の総務省に相当する行政自治部でもインタビューをすることができた。当初は、日本大使館を通じて事前に質問要旨を送って許可を得ていたのであるが、出国直前になって理由なく断りの通告が届いた。憶測されるのは、当然、日本政府首脳の一連の愚策であるが、入国後、無理をお願いした秋議員の尽力で、

「非公式」なら OK という連絡をいただいた（政治家ならともかく、学者にとっては「公式」でも「非公式」でもなんの問題もない）。ここでの印象は、先にふれた秋議員の危惧がまったく正当であったということだ。担当者は、IC カード化構想を完全に断念したわけではないということを強調し、先の計画見送りの、市民運動の成果というよりは韓国で IMF 体制と呼ばれる経済危機が主たる要因であったという。先進主要国ではどこも実現していない住民登録情報の電子カード化を、なぜやるのかという質問に対しては、「文化の問題」であると一蹴。医療福祉部（日本の厚生労働省）が進めようとしている「電子健康カード」については、管轄外として答えをもらえなかったが、これがうまくいけば IC 住民登録カード計画を再浮上させることができるという意欲は感じられた。しかしなにより興味深かったのは、彼らが日本における住民基本台帳ネットワークや電子健康保険証の動向に注目しており、日本で問題なく導入されれば、韓国での積極的な導入議論が活性化されるとみていたことだ。うかつなことに、われわれは「先進国」韓国の実例に学ぼうとしたのであるが、先方では、逆に「日本に学べ」というスローガンを準備しているのである。このままでいくと、日本が世界で初めて電子住民カードを実現する国になる。そしてそのことは、もちろんなんら誇るべきことではない。

最後に訪問したのは、電子住民カード導入反対の市民運動の中心人物であった金基中弁護士である。小柄ながら一種のカリスマ性すら感じさせる金弁護士もまた、日本の動向が韓国にとっても鍵となるとし、日本での反対運動に大きな期待をよせた。彼のさまざまな見解についても紹介したいのだが、紙数がつきたので、残念ながら稿をあらためるほかない。（2001 年 10 月）